

和歌山県議会9月定例会が12日から28日まで開かれ、23議案と1請願、5意見書案が提案されました。日本共産党のおくむらのり子県議は、**20議案と4意見書案に賛成し、3議案と1請願の不採択、1意見書案に反対**しました。

現行の健康保険証を残すよう主張

マイナンバーをめぐる混乱が深刻です。公的給付金の受取口座の誤登録や、マイナ保険証への他人の情報登録、他人の年金情報の閲覧、障害者手帳の誤登録など、個人情報の漏えいが重大な問題となっています。

そのうち、岸田政権が健康保険証との一体化を強引に進めるマイナ保険証による医療機関でのトラブルが相次いでいます。いったん医療費10割を徴収するケースが多発し、それが払えず受診できなかった例まであることがわかりました。このまま現行の健康保険証の廃止を強行すれば、トラブルは108万件以上にのぼるといふ推計もあります（全国保険医団体連合会調査）。

このもとで、9月県議会では和歌山県社会保障推進協議会から「現行の健康保険証を残すことを求める請願」が提出されました。日本共産党のおくむらのり子県議は請願の採択を求めましたが、他会派議員の反対により不採択とされました。

マイナンバーの利用拡大議案に反対

9月県議会では外国人の生活保護受給事務にマイナンバーを利用するための条例改正が提出されました。

おくむら県議は、手続きの負担軽減と行政事務の効率化などわずかなメリットに比べ、マイナンバーが持つ膨大なリスクは計り知れないと指摘し、マイナンバーの利用を拡大する議案に反対しました。



議案に反対討論する、おくむらのり子県議

マイナンバーは財界の要求

福祉環境委員会でおくむら県議は、経団連などが国民一人ひとりを特定できるマイナンバーの個人情報をビジネスに利用し、利益を拡大することを繰り返し求めてきたことを指摘。財界の要求のままに進めることは許せないと訴えました。



福祉環境委員会でおくむらのり子県議が訴える、

自衛隊への名簿提供について申し入れ



(左から) 知事室長、おくむら県議、下角党県委員長

自衛隊が求める就職適齢者の名簿を市町村が提供していることや、自衛隊のPR活動について県に申し入れしました。

- ① 県から市町村に対する「自衛官等の募集対象者情報の提供について」とした協力の依頼の撤回
- ② 住民が市町村に対して自衛隊への個人情報を提供しないことを求める「除外申請」が行えることの周知徹底
- ③ 学校等における自衛隊車両の展示やグッズの配布など隊員募集を目的とした自衛隊のPRを受け付けないこと

メガソーラー・大規模風力に対する住民意見の反映を

日本共産党のおくむらのり子県議は、日本弁護士連合会からメガソーラーや大規模風力発電による災害発生や自然環境破壊等を防止する法改正・条例を求める意見書が出されたことを報告。意見書は日本全国で心配や不安の声が起こっている表れであるとして、住民意見に対する考え方をただしました。

環境生活総務課長は「地域をよく知る住民の声は重要な役割を果たしており、多様で幅広い意見に配慮し、環境影響評価に反映したい」と答えました。

コロナ感染対策 引き続き

おくむら県議は、10月からの新型コロナウイルス感染症に対する公費負担の減額は、受診抑制につながるなどなどを指摘。2類から5類になってもコロナウイルス自体は同じ感染症なので、感染の心配があれば無料で検査できる体制など、引き続き対策していくよう求めました。

パートナーシップ宣誓

和歌山県は「パートナーシップ宣誓制度」の今年度中の導入を検討しています。創設の趣旨・目的は「すべての人が性別や性的趣向等に関係なく尊重され、多様な生き方を認め合うことができる社会の実現を目指す」としています。9月の県民意見募集では賛成

大雨・台風被災支援で政府に要望



農水省や内閣府への要望書を渡す
(左から)おくむら県議、宮本・穀田
両衆議＝衆議会議事館

おくむら県議は6月の大雨・台風被害への被災者支援について、政府に要望しました。

農林水産省へは、農地等の復旧事業で激甚災害指定による補助率のかさ上げが十分周知されずに期日が切れられ、申請されないケースがあるとして、柔軟に対応するよう要求。担当者は「12月末まで受け付けるので、県・市と相談し申請していただきたい」と応じました。

内閣府へは、災害救助法の適用基準の見直しを要求。担当者は「被害件数によらない4号基準を積極的に適用してもらえるよう、自治体によびかけている」としました。

環境省のレクチャーでは、被災浄化槽は定期点検等で災害によるものと後からでも判断できれば、復旧助成の対象となることがわかりました。

よりよい制度に

意見が多数を占めました。

おくむら県議は、すべての県民に関わることで

として、しっかりとアナウンスし、よりよい制度とするよう求めました。



福島原発汚染水(ALPS処理水)の「安全性」発信求める意見書に反対

福島原発から海に放出されるALPS処理水の安全性を国内外に発信し、水産業支援を求める意見書が農林水産委員会(委員長:自民党・玉木久登氏)から提案されました。おくむら県議は、海洋放出を前提に支援を求める当意見書に対し、以下の理由から反対しました。

●汚染水の放出は「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」としていた政府の約束を投げ捨てるもの

- ALPSで処理しても放射性物質はなくなり海中にとどまり、海草や魚が取り込み内部被ばくや生物濃縮の危険がある
- 原発建屋内への地下水流入を止めない限り汚染水は増え続けるが、政府は汚染水の増加を止める有効な手立てをとっていない
- 広域の遮水壁設置など汚染水の増加を止める手立てを真剣に講ずるべき

